書　　評

ピーター・ラスレット稿
「イギリスにおける3世紀間の世帯の規模と構造」

Peter Laslett, "Size and Structure of the Household in England over Three Centuries, Part I. Mean Household Size in England since the Sixteenth Century", *Population Studies*, Vol. XXVIII, No. 2, July 1969, pp. 199-223.

イギリスの世帯をみると，少なくとも16世紀の後半から産業革命期を経て，人口転換の進行後も平均規模はほとんど変わらず，1911年以後に縮小しはじめ，世帯人員別世帯構造も，1851年までは変わらず，いつかは明らかでないが19世紀の終りまでは変わっていない．これらの歴史的事実を，人口と社会構造の歴史についてのケンブリッジ・グループが進めている仕事のうち，住民台帳の記録の残っている1574年から1821年までの100教区の資料の分析によって明らかにしたのがこの論稿である．

研究対象である教区の人口は67,382，世帯数は14,131で，平均世帯人員は4.77であるが，1564～1649年間の記録の残っている教区数は少ないが平均世帯人員は5.07であり，1650～1749年間のそれは4.70，1740～1821年間のそれは4.78である．1801年の第1回センサスによる4.69から1911年センサスの4.65までの中間年次のうち，平均世帯規模の最大は1851年の4.83，最小は登録手続の変更があった1861年の4.47である．したがって，16世紀後半から1911年までの全期間にわたる変化はわずかで，1921年のセンサスではじめて4.14に縮小し，1931年の3.72までは急速に縮小し，1961年には3.07である．すなわち，最近の半世紀より以前は，平均世帯規模は，社会階層間の差はあるにせよ，全体的には人口変動と産業化にともなう社会構造の変化に対応した変化が予想とは異なり決していちじるしくなかった．もちろん，これらの資料の得られた1821年以前とその後と，平均世帯規模の変わりない理由が同じというわけではなく，産業化の進むにしたがって，都市と農村の影響の相互作用，人口学的，社会構造的要因の変化に当面することとなった1821年から1911年までと，産業化以前の社会的，経済的，さらには教育上，政治上の理由から世帯の単位が左右された頃とは異なっている．

この歴史的資料のうち3分の2は，全部が完全とはいえないまでも，世帯の構造についての重要な資料も残されている．世帯人員は家族数とは一致したにせよ，本来それほど大きな規模ではなく，5人以上という例は少ないとされているが，2～5人世帯が現在は世帯総数の71％であるのに対し，この歴史的資料のそれは61％をしめていた．しかし，世帯の所属人口は，現在では6人以上の世帯に属する人口は全人口の17.5％にすぎないのに対し，当時は53.7％と過半数をしめ，4～5人世帯の所属人口は28.8％，1～3人世帯のそれは17.6％をしめていた．死亡率が低下しはじめたが，出生率はなおきわめて高いままの，産業化初期のイギリスのような社会では平均世帯規模は4.75程度ということになる．

100教区のうち，それぞれ資料の得られる地区に関して，所属人口については，性比が女100につき男91で，配偶関係別では未婚が60％であり，未婚の子女数(年齢とは無関係)が43％であるといった表が掲げられ，また，世帯の構造については，世帯人員別，世帯の配偶関係別，未婚の子女数別，同居親族人員別，召使の人員別，世代数別の世帯の表を掲げており，さらに社会経済的特性別世帯の構造，社会階級別にみた世帯の規模・平均子女数・親族人員の割合・召使のいる世帯の割合についての表を掲げている．平均世帯規模とこれらの諸変数との相関度の最も高いのは召使いのいる世帯の割合（$r=+0.60$），上流社会の世帯の割合（$r+=0.53$）などで，人口のうちの子女数の割合とは逆相関（$r=-0.34$）であり，子女のある世帯の割合とは全く関係がない．

なお，同じ資料によってイギリスの伝統的な世帯の地域別，時代別などの詳細な分析は第2部として同誌に掲げられる予定である．わが国の世帯が，戦後の急激な人口変動によって，いちじるしい変動をみせ，近代化との関連が問題になっているとき，それらの検討に資するところが大きい．　　（上田　正夫）